

# 介護福祉経営士 ニュース

創刊号

2013.01/01 No.1

一般社団法人  
日本介護福祉経営人材教育協会  
お問い合わせ先  
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局  
☎ 03-3256-0571 http://www.nkfk.jp  
制作：株式会社日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区  
編集・発行人：林 諄 神田岩本町4-14 神田平成ビル



これからの介護・福祉事業を担う経営“人財”

## 「介護福祉経営士誕生！」

介護福祉を長に！  
介護福祉を最大産に！

### 「介護福祉経営士」に期待ふくらむ イノベーションを牽引する人材育成を

介護福祉分野にも、経営が必要とされる今、「介護福祉経営士」がいよいよ誕生——。  
21世紀の最大成長産業と呼ばれるが、介護福祉現場では経営人材不足を嘆く声が多い。そこで2013年度より経営を担う「人財」を育成する仕組みがスタートする。加速する超高齢社会において、より良質なサービスを創出するためのイノベーター(革新者)としての役割に期待が膨らんでいる。

**介** 介護保険制度が2000年4月に施行されて間もなく13年。株式会社、社会福祉法人、NPO法人など多様な経営主体が参画し、介護サービス提供を担うようになった結果、「介護の社会化」が飛躍的に進んだ。

一方、介護サービスが普及に伴い利用者数が増加したため、20

10年度の介護給付費は制度施行初年度から倍増。介護報酬の抑制傾向は避けられない。事業者の淘汰も進んでいる。帝国データバンクの調べによると、老人福祉事業者の倒産件数2001～06年は22件だったが、07～11年度は112件に急増。介護保険制度施行後、ビジネスチャンスと考えて参入する企業

が相次いだものの、「軌道に乗らず、経営破たん」に追い込まれる企業が増加した(帝国データバンク「医療機関・老人福祉事業者の倒産動向調査」)。

介護福祉分野も、経営が不在では成り立たない時代を迎えている。近年の介護保険制度の見直しは、「地域包括ケアの構築」を掲げ、介護保険だけでは

カバーできない生活支援や住まいの提供などを求めている。「職場内の教育研修を充実させる人事労務マネジメント」、「事業の多角化を進める事業構築マネジメント」など、多様な経営能力が必要となる。

しかし、介護技術を高める資格や研修は盛んに行われているが、介護福祉の経営に関するノウハウを行う。また、「介護福祉経営士」の資質向上や活動基盤となる「地方支部を全国に設立する方針だ。

こうした期待を受けて「介護福祉経営士」が創設される。まず、マネジメントを体系的・包括的に学習できるような仕組みをつくり、「介護福祉経営士」の資格認定を行う。そして、「介護福祉経営士」たちが総合的・実践的な研究・研修を行えるよう、全国各地に「地方支部」を設立する。お互いの経営課題を持ち寄り解決策を検討する。

このような人材が介護現場で活躍することは、介護職員にとって新しいキャリアパスになるし、安定した介護福祉事業経営を実現し、より良質な介護福祉サービスの提供をもたらす。さらに介護保険だけではカバーできない地域ニーズに対応する新しいサービス開発など、介護福祉を基盤とした「イノベーション」を巻き起こす原動力になるだろう。

あったり、さまざまな研究活動を通じて切磋琢磨したりする、知識を実践につなげるための重要な活動基盤となる。

#### 「日本介護福祉経営人材教育協会」設立

### 代表理事に江草安彦氏就任



社法人旭川荘名誉理事長で数多くの要職を務める江草安彦氏(写真)が就任。副代表理事には元厚生労働省事務次官の多田宏氏が就くなど、役員顔ぶれは介護福祉分野の産官学のトップが並ぶ(表)。

及びその資質の向上を図ることにより、わが国の介護福祉サービスの発展に寄与すること。

事業としては、「介護福祉経営士」の資格認定とその他の試験の実施、「介護福祉経営士」等の職務能力の養成・向上を図るためのセミナー、シンポジ

「介護福祉経営士」の資格認定機関である一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、9月3日に設立。代表理事には社会福

同協会の設立目的は、「介護福祉事業の経営を担う人材の育成

ウム等を行う。また、「介護福祉経営士」の資質向上や活動基盤となる「地方支部を全国に設立する方針だ。



10月に開催された設立記念祝賀会にて、理事や関係者が堂に会した

表 一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会の役員

役職	氏名	所属
代表理事	江草安彦	社会福祉法人旭川荘名誉理事長 川崎医療福祉大学名誉学長 日本介護福祉学会顧問
副代表理事	多田宏	公益財団法人中国残留孤児援護基金理事長 前・社団法人シルバーサービス振興会理事長
理事	大橋謙策	公益財団法人テクノエイト協会理事長 元・日本社会事業大学学長
理事	北島政樹	国際医療福祉大学学長 元・慶應義塾大学病院病院長 元・慶應義塾大学医学部医学部長
理事	清水康之	特定非営利活動法人福祉総合評価機構理事長 元・川崎医療福祉大学教授
理事	高岡國士	全国社会福祉施設経営者協議会会長 社会福祉法人成光苑理事長
理事*	馬袋秀男	一般社団法人全国介護事業者協議会理事長 株式会社ジャパンケアサービスグループ代表取締役社長
理事	林諄	株式会社日本医療企画代表取締役 株式会社ヘルスケア総合政策研究所代表取締役
理事	山下一平	社団法人福祉用具供給協会理事長 株式会社ヤマシタコーポレーション代表取締役
監事	小笠原浩一	東北福祉大学大学院総合福祉学研究所教授 日本介護経営学会副会長

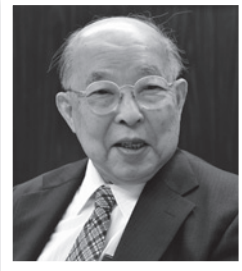
(敬称略・50音順) ※：馬袋秀男氏は第2回理事会にて正式に理事に就任する予定です。

特別座談会

次世代の介護経営を考える

江草安彦

一般社団法人日本介護福祉経営  
人材教育協会 代表理事



北島政樹

一般社団法人日本介護福祉経営  
人材教育協会 理事



川淵孝一

コーディネーター  
東京医科歯科大学大学院教授



なぜ今、介護経営が必要なのか

介護経営が求められるようになってきた背景や今後の介護経営のあり方などについて、東京医科歯科大学大学院の川淵孝一教授をコーディネーターに迎え、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会の江草安彦代表理事と同協会の北島政樹理事に、それぞれの立場から語ってもらった。

医療と福祉・介護は  
両輪の関係にあり

川淵 介護や福祉にも「経営」が求められる時代になってきました。そこで「なぜ今、介護経営が必要なのか」をテーマに、介護や福祉の経営に必要な視点、介護業界に期待されることなどについて考えていきたいと思います。

くちはいけないケースが増えてきました。実際に福祉にも携わっていると、医療と福祉・介護は密接な関係にあることをあらためて実感しました。もう一点、福祉や介護の経営で重要だと考えているのが「経営の効率化」です。効率化とは福祉サービスのイノベーションのことです。事業規模が大きくなればなるほど経営の効率化が求められます。

体系的に学べる機会を増やし、福祉や介護の経営を担う人材の育成が必要だと考えています。北島 私は長年大学院の経営に携わってきましたが、病院経営が安定しているかどうかで、教育・研究の質が左右されるといっても過言ではありません。かつては医師主導、つまり「ブラックジャック」がいれば医療は成り立つと考えられていました。しかし、手術後のリハビリや栄養指導など、さまざま

な専門職との連携が不可欠です。ですからチーム医療の一員として、介護福祉士などの介護系職種や介護経営に精通した人材が必要だと考えています。川淵 お二人がおっしゃったように、質の高い福祉や介護の経営を実現させていくためには、財政や研究・教育体制を充実させながら、より多くの人が経営について体系的に学べるようにしていく必要があります。江草 介護や福祉の世界では「マネジメント」について語ることはまだまだタブー視されています。そして一口に「介護・福祉をマネジメントする」と言っても、1人の高齢者や障害者に対するものから、施設全体の経営、さらには法人全体の経営に至るまでさまざま

なケースが考えられます。各現場でのレベルのマネジメントが求められているのかを組織的に把握する必要があります。北島 私は、今後ますます利用者や家族が介護事業者を選択する時代になってくるのではないかと考えています。介護業界においてはまだまだ競争原理を嫌う傾向にあると思いますが、これを変えていく必要があります。さらに、質の低い事業者は淘汰される仕組みも必要です。

世界で通用する介護・福祉経営資格創設を 川淵 最後に、これからの介護業界や介護・福祉経営に関して期待することを一言ずつお願いしたいと思います。江草 介護業界に期待することは、介護のグローバル化です。そして、福祉や介護の経営については、専門の資格制度を創設する必要があります。介護を教える人材は制度論と技術論に偏る傾向にあります。現場マネジメント経験の豊富な人材が必要なのですが、逆に現場寄りの人ですと制度を知らないことが多い。双方の知識を備えた人材が必要なのです。これらをつなげる経営に関する資格制度の創設が期待されます。もちろん、経営の知識だけでなく介護に関する知識にも精通しておく必要があります。北島 最終的には国家資格に位置づけて国内で確固たる地位を築けば、日本だけでなく世界で通用するものになるでしょう。川淵 本日は、ありがとうございました。

介護・福祉業界の成長と発展には  
マネジメント人材の育成が不可欠

出典：介護ビジネス2012年2月号  
日本医療企画

詳しくは [介護経営白書](#)

イノベーションとクリエイティビティの風を巻き起こす介護業界の最新情報満載!

介護経営白書 2012 年度版  
“介護維新”現場からの介護人材教育改革

監修：川淵孝一(東京医科歯科大学大学院教授)  
青木正人(株式会社ウエルビー代表取締役)  
●企画・制作：ヘルスケア総合政策研究所  
●定価：4,620円(税込)  
●B5判/並製/2色刷/276ページ

2025年の介護を見据えた三大特集

- 事業者・有識者による座談会から介護人材教育の在り方を問う!
- 各政党の“介護議員”インタビューから介護政策の動向を読む!
- 医療・介護主要団体の提言から「地域包括ケアシステム」実現への道筋を探る!

- 巻頭言 介護職の人材育成は可能か——気になる介護業界の展望
- 第1部 特別座談会“介護維新”現場からの介護人材教育改革——2025年の介護・福祉を担う“人材”をどう育てていくか
- 第2部 緊急特集 介護施策の展望
- 第3部 特集「地域包括ケア」
- 第4部 地域包括ケア時代の介護経営
- 資料編 介護保険者別データ集

介護経営白書2012  
“介護維新”  
現場からの介護人材  
教育改革  
好評発売中!

# 資格体系は「1級」「2級」の2段階に

## 第1回資格認定試験、4月21日に実施

「介護福祉経営士」の資格制度と試験概要が、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会より発表された。「介護福祉経営士」資格は、1級、2級の2段階となる。

### 第1回「2級」資格認定試験は、2013年

4月21日(日)に実施。試験会場は札幌、東京、名古屋、大阪、金沢、福岡の6都市を予定。詳細は一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会のWEBサイトで公示される。

### ▼介護福祉経営士1級

「2級」(正会員)であることが受験要件なので、あらかじめ2級試験に合格、入会登録する必要がある。

試験は、マークシート方式の筆記試験合格後に「実践研修を修了しなければならぬ(実践研修の詳細は後日公表)。変更登録審査を通過すると、「介護福祉経営士1級」として認定される。

### ▼介護福祉経営士2級

「介護福祉経営士」をめぐす場合、まず「2級」資格認定試験に合格する必要がある。

受験資格は特になし(年齢、学歴、国籍等の制約を設けない)。試験範囲は介護福祉経営学の基礎(別掲)、試験は筆記試験(マークシート方式・多肢複択式)で実施される。問題数は40問、試験時間は60分。

合格後、協会への入会登録審査を経て、「介護福祉経営士2級」の資格が認定される(入会申請は任意)。

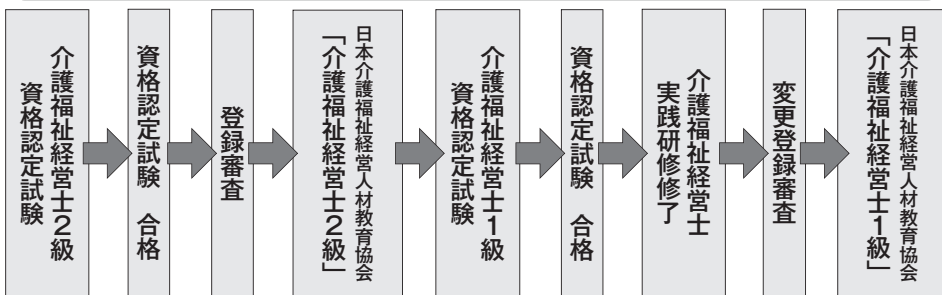
表 資格認定試験の出題科目

等級	科目(大項目)	科目(中項目)
介護福祉経営士1級資格認定試験 (全40問/60分)	介護福祉経営学実践I	介護福祉経営概論 介護福祉コミュニケーション 事務管理/人事・労務管理 介護福祉財務会計
	介護福祉経営学実践II	組織構築・運営 介護福祉マーケティングと経営戦略 介護福祉ITシステム リハビリテーション・マネジメント 医療・介護福祉連携とチーム介護 介護事故と安全管理 リーダーシップとメンバーシップ、モチベーション
介護福祉経営士2級資格認定試験 (全40問/60分)	介護福祉経営学基礎I	介護福祉政策概論 介護福祉経営史 介護福祉関連法規 介護福祉の仕組み 高齢者介護と介護技術の進歩 介護福祉倫理学
	介護福祉経営学基礎II	医療を知る 介護報酬制度/介護報酬請求事務 介護福祉産業論 多様化する介護福祉サービス

※「2級」資格認定試験の受験資格に、年齢、学歴、国籍等の制約はありません。  
※「1級」資格認定試験は、「2級」(正会員)であることが受験要件。  
※「1級」資格認定試験合格者を対象とする「実践研修」の詳細は後日公表します。

※「科目(中項目)」は、協会推薦図書「介護福祉経営士テキストシリーズ(全21巻)」に対応。

図 「介護福祉経営士」資格認定の流れ



### Message



一般社団法人  
日本介護福祉経営人材教育協会  
副代表理事  
**多田 宏氏**

### 経営の質向上めざす人材を

介護保険制度が施行されて12年余りが経ち、介護福祉サービスは超高齢社会を迎えたわが国の「介護の社会化」を進め、必須不可欠な社会保障として定着しました。しかし一方で、介護福祉事業の経営に携わる人材を育成する機会がなく、不安定な経営に悩まされている事業者が少なくない、という課題があります。

このような事態を打開するためには、介護福祉事業の経営を担う人材を育成することが急務です。すなわち、体系的かつ包括的に介護福祉経営を学習できるような仕組みをつくること、総合的・実践的な研究・研修を行える機会を設けることが必要です。

「介護福祉経営士」が活躍することによって、介護施設・サービス事業所の経営の質が向上すれば、介護福祉サービスの質の向上につながります。

高齢になっても安心して豊かな暮らしを実現できるよう、良質な介護福祉サービスを提供することは、すべての日本国民の願いです。それを実現するための原動力として、「介護福祉経営士」は重要な存在になると確信しております。

### NEWS!

## 「介護福祉経営士」キックオフセミナー 全国各地で開催!

これからの介護福祉事業を担う経営「人材」「介護福祉経営士」の創設を記念して、「介護福祉経営士」キックオフセミナーを開催します。札幌、東京、名古屋、金沢、大阪、福岡など主要都市での開催を予定。日程、申込方法等に関するお問い合わせは「日本介護福祉経営人材教育協会」WEBサイトをご覧ください。

【主な講演内容】  
・「介護福祉に必要とされる経営」とは何か  
・「介護福祉経営士」の役割とは何か  
・資格をとるために何が必要か  
(参加者には「介護福祉経営士2級」試験対策ドリルを差し上げます)

人・モノ・カネ・  
情報を網羅した  
介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

2013年1月号  
(2012年12月20日発売)

# 介護ビジョン

詳しくは

- 毎月20日発行
- 定価: 1,200円(税込)
- 定期購読料: 14,400円(税込)

特集 ホンネ討論!

## 介護業界の大論点 2013

介護の産業化やケアマネジメントのあり方・介護職員の処遇改善・人材育成など、介護業界でここ数年、火種となっている課題をピックアップ。これらの課題について、論点の整理と背後にある構造的問題を識者の意見を交え徹底検証しながら、今後のあるべき方向性など発展的な処方箋を探る。

第2特集

## 介護保険業務ソフト特集 ～次世代型システムの選び方ガイド～

近年、メーカー各社からスマートフォン対応のケア記録入力システムが相次いで開発され、大きな注目を集めている。今特集では、携帯端末対応ソフトも含めた介護保険業務システムを幅広く紹介。加えて、介護ソフトの活用事例と導入効果など現場をレポート、介護事業者役に役立つ最新情報を提供する。

お問い合わせ先/(株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791

<http://www jmp co jp/>



# 介護人材育成、事業経営に充実のサポート体制 JMP介護サポートクラブが誕生!

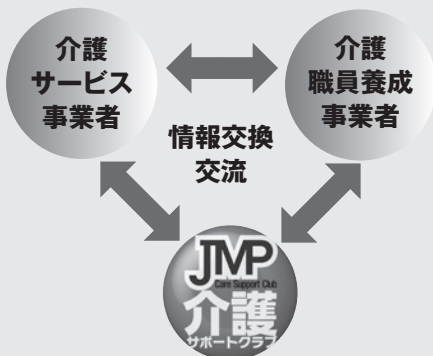


**介**護報酬改定や介護人材養成体系の変更といった介護施策の変化に対応しきれない、職員研修の整備で悩んでいる、様々な介護関連情報の取得に苦労している——。そんな問題を解決し、事業者の皆様を支え、介護業界全体の発展に寄与する使命感から、日本医療企画では、「JMP介護サポートクラブ」を立ち上げます。  
より優れた介護人材の育成と、より効率的な事業経営の普及によって、介護福祉産業がさらに発展することを願い、様々なサービスをご用意しています。  
詳しいサービス内容は順次お知らせいたしますので、ぜひご期待ください!

**JMP介護サポートクラブは、次のような皆様を応援します。**

**【介護サービス事業者】**

- ・魅力ある職場環境をつくりたい
- ・良質な介護サービスを提供したい
- ・より地域に貢献することを目指す



**【介護職員養成事業者】**

- ・新たなキャリアプランに基づき講座開設を考えている
- ・介護の専門性だけでなく、人間性豊かで、社会性を兼ね備えた介護職員を養成したい
- ・地域の介護サービスの質の向上に貢献したい

**● 主な事業内容およびサービス内容(予定)**

	介護ビジネスに関する各種テーマのフォーラムやセミナー、研修会を開催します
	事業所運営に欠かせない「制度改正情報」や厚生労働省・都道府県等の「行政情報」を、メールマガジンや会報誌でお届けします
	介護サービス事業者と養成事業者の、情報交換や交流の場を提供します

**お申込み・お問い合わせ先**

TEL : 03-3256-2862  
FAX : 03-3256-2865

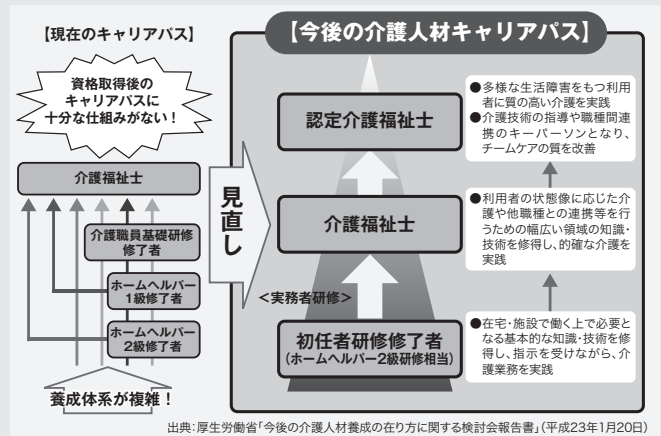
株式会社日本医療企画 営業統括部 内林/宮原  
〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル

**JMP日本医療企画の**

## 介護人材育成を応援するテキストシリーズ

### 2013年度より新たな 介護人材養成体系が本格スタート

2013年4月より、新たな介護人材養成体系が本格的にスタートします。これにより、今後のキャリアパスは、「初任者研修修了者→実務者研修→介護福祉士→認定介護福祉士」が基本になります。日本医療企画は、初任者研修から介護福祉士合格まで継続してサポートするテキストを取り揃えています。介護職のキャリアパスの見直しに伴い、将来のステップアップを見据えた人材育成の重要性が増している今、自信をもってお届けします。



さらに詳しい情報は、日本医療企画の介護職員養成所情報サイト「**介護の資格**」どう変わるにて公開中!



<http://www.jmp.co.jp/yousei>

JMP「介護の資格」どう変わる  検索

【メインテキスト】



【サブテキスト】



さらに初任者研修視聴覚教材(DVD)スクーリング用に「職務の理解」[振り返り]で活用できる視聴覚教材(DVD)をご提供\*。



**介護職員初任者研修課程**

**テキストシリーズ**(メイン3巻+サブ3巻+用語集)  
メインテキスト: ■ 体裁:各巻B5判/2色 ■ 定価:各巻2,000円+税  
サブテキスト: ■ 体裁:各巻A5判/4・2色 ■ 定価:各巻500円+税  
ポケット判 介護職員のための重要用語集 ■ B7判/2色 ■ 定価:800円+税

**介護職員実務者研修**

**テキストシリーズ**(全8巻)  
■ 体裁:各巻B5判/2色刷  
■ 定価:各巻2,000円+税

**「介護福祉士」国家試験対策**

**基本テキストシリーズ**(全7巻)  
■ 体裁:各巻B5判/2色刷  
■ 定価:1、4~7巻2,000円+税/2、3巻2,500円+税

\*ご採用注文時にDVDの提供を希望された方に限ります。DVDの提供開始は2013年3月頃の予定です。

お問い合わせ先/(株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865

● 関東支社 ☎03-3256-2885 ● 関西支社 ☎06-7660-1761 ● 九州支社 ☎092-418-2828 ● 北信越支社 ☎076-231-7791

<http://www.jmp.co.jp/>